

研究分野	1 水産業の経営高度化・安定化のための研究開発	部名	企画指導部
研究課題名	(3)本県主要水産物のマーケティングに関する研究(ホタテガイ、カキ)		
予算区分	県単（水産物品質管理推進事業費）		
試験研究実施年度・研究期間	平成 26 年度～平成 30 年度		
担当	(主) 平嶋 正則 (副) 久慈 康支、田中 一志		
協力・分担関係	広域振興局水産部・水産振興センター、漁業協同組合、水産振興課		

<目的>

本県の主要養殖生物であるホタテガイ、カキは、東日本大震災の被害により生産量が激減し、復旧・復興事業で漁船や施設など生産体制は回復しているものの、震災後、市場において失ったシェアや新たに得た流通体制などの状況や価格動向については把握・解析されていない。一部の養殖漁家では新たな流通販売への取組みがみられるが、経営体として脆弱な養殖漁家の所得向上には、生産部門だけではなく価格対策などの販売流通面からの経営方策が求められ、震災後の担い手の確保・育成や、地域再生営漁計画の実施には安定した販売ルート確保が必要である。

そこで、ホタテガイ、カキの流通体制・状況をモニタリングし、震災後のシェアを再確認するとともに、価格決定要因を解明し、価格向上やニーズにあった出荷体制方策を提案し、養殖漁家所得の向上を目的とする。

<試験研究方法>

- ・カキ・ホタテガイ市場シェア予備調査

平成 26 年度からの研究実施にあたって、震災前後のカキ、ホタテガイの流通状況について、漁業・養殖業生産統計や東京中央卸売市場年報等の既存の統計資料等を用いて、本県の震災後における生産状況やシェアについて調査し、震災の影響把握を行った。

<結果の概要・要約>

岩手県の漁業生産額は近年減少傾向にあり、震災のあった平成 23 年は大幅に減少した。被害の少なかった沖合底びき網や早期に復旧した定置網漁業等による漁業生産額と比べ養殖業生産額の回復は遅く、稚貝から育てる必要があり出荷まで 2～3 年を要する貝類養殖は、海藻類養殖と比較して復旧が遅れている（図 1）。本県のカキとホタテガイの養殖生産量及び生産額推移から、震災前 5 ヶ年（H18～H22）平均と平成 25 年を比較するとカキでは生産量 17%、生産額で 27%、ホタテガイでは生産量 22%、生産額で 27%までしか復旧していない（図 2、図 3）。

養殖カキや養殖ホタテは流通形態、仕向けが様々でありシェアを把握するのが難しいが、漁業生産統計で国内生産への影響をみると、震災前からカキは広島県、ホタテは北海道で圧倒的なシェアがある。震災後、国内のカキの生産量は宮城県や本県の減産で 2 割程度生産量が減少した状態が続いているが、ホタテガイの国内生産量は 23 年には減少したものの、24 年には概ね回復している（図 4、5）。

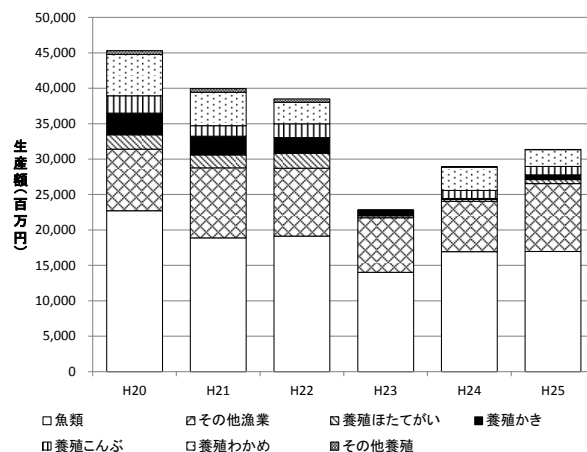


図 1 岩手県の漁業生産額の推移

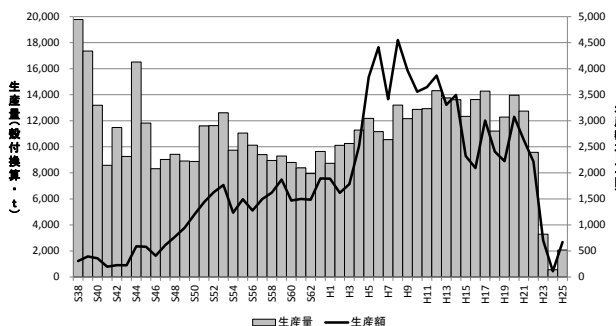


図2 岩手県の養殖カキ生産量と生産額推移

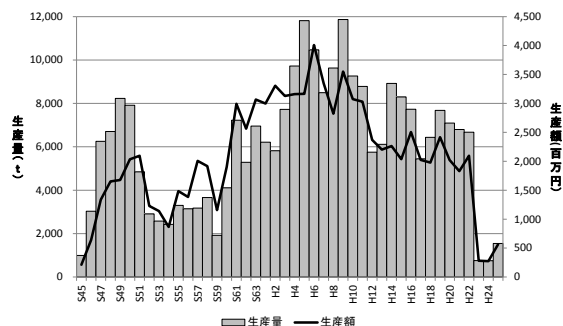


図3 岩手県の養殖ホタテガイ生産量と生産額推移

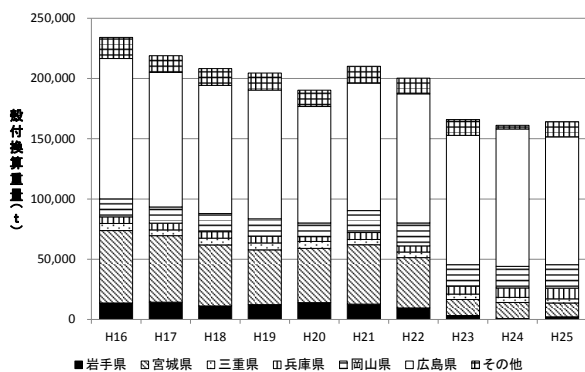


図4 養殖カキの主産県別生産量推移

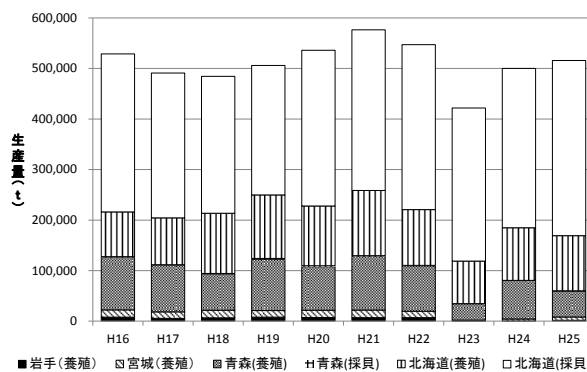


図5 ホタテガイの主産道県別生産量推移

(図1～5 漁業・生産統計から作成)

シェア把握の一例として、震災前から本県産の養殖カキは、東京都中央卸売市場で殻付きカキとして年によって異なるものの、10月～1月に圧倒的シェアがあるのが特徴であった。震災前5ヶ年(平成18～22年)と直近の平成25年の月別上場量シェアの状況を比較したところ、殻付きカキは兵庫県、宮城県、北海道のシェアが増えており、今後はこれらの生産地と競合すると考えられる(図6、7)。

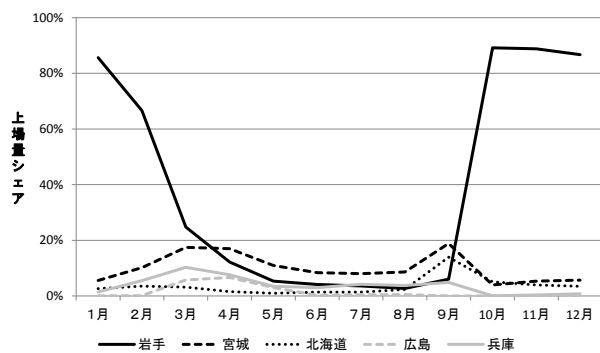


図6 殻付きカキ産地月別上場量シェア
(震災前 H18～H22 平均)

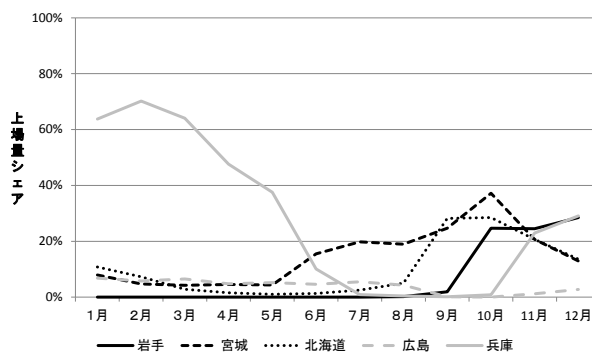


図7 殻付きカキ産地月別上場量シェア
(H25 年度)

(図6～7 東京中央卸売市場年報から作成)

<今後の問題点>

- ・予備調査では統計等既存資料のみの分析に留まったが、具体事例の研究が必要

<次年度の具体的計画>

- ・カキ・ホタテガイ市場の統計データによるシェア調査
- ・県内業者のカキの流通体制・状況のモニタリング調査

<結果の発表・活用状況等>

- ・特になし